

ボランティアに関する国際ネットワークを構築

「ボランティア国際年」の背景

一九九七年十一月二十日、第五十二回国連総会において、我が国をはじめとする百一十三か国の共同提案に基づいて、二〇〇一年を「ボランティア国際年」とする決議が採択されました。

もともと「ボランティア国際年」の提案を行ったのは、現在、国連ボランティア名誉大使を務められている中田武仁さんでした。一九九六年二月に、国連ボランティア計画と国連大学が共同して国連ボランティアの将来性を討議する」とを目的として開催した「ポリシー・フォーラム」において、「ボランティア国際年」の提案が初めてなされたのです。

中田さんは、一九九三年にカンボディア総選挙の選挙監視のため

に国連ボランティアとして参加し、殉職された故中田厚仁さんの実父であり、厚仁さんが亡くなられた後はその遺志を継いで、全世界で活躍するボランティア活動の参加者を支持・支援してきました。その中田さんによる、全世界でボランティアに対する関心を深め、活動を促進しようという提案は、「ボリシー・フォーラム」参加者に歓迎されるところとなりました。

この中田さんの提案がなされたころ、国内においては、様々な場面においてボランティアが活躍し、注目を集めた時期でもありました。

一九九五（平成七）年の都市部を直撃した阪神・淡路大震災の被害は、想像を絶するもので、行政による復興作業はすぐに限界に達しました。

しましたが、比較的短期間で復興をなしえたのは、ボランティアの活動によるところが大きかつたと思われます。

また、この大震災の直後には、ナホトカ号重油流出事故が発生しましたが、その被害を最小限に食いとめることができたのは、ボランティアの方による真摯な活動によるものでした。

さらに、災害以外の場面においても、例えば長野オリンピックといった国際的なイベントにおいてもボランティアが活躍したことによって、ボランティアに対する関心が高まるとともに、多岐にわたるボランティア活動の社会に果たす役割的重要性が認識されはじめました。

「ボランティア国際年」の提案がこのように国内的な背景を受けた。この決議において国際年

ランティア国際年」の採用を呼びかけ、決議の採択に至る過程において積極的な役割を果たしました。

「ボランティア国際年」の目的は、

ボランティア活動に対する理解を深め（recognition）、

活動環境を整え（facilitation）、

ボランティアの横つながりを強化（networking）

ボランティア活動を促進する（promotion）

ことになります。

また、この決議において国際年

の準備、実施、及びフォローアップのための中心的役割を果たす国連内部の機関として、国連ボランティア計画（コンソ）が指定され



ました。

「よいよ来年「ボランティア国際年」の本番を迎えることになりますが、各国からは、「ボランティア国際年」の提唱国として、日本との取組が注目されています。

この日本の取組については、政府として「ボランティア国際年関係省庁等連絡会議」を設立し、民間のボランティア団体への働きかけを行いました。昨年十一月には民間団体からなる「二〇〇一年ボランティア国際年推進協議会」の設立をみました。この推進協議会との連携を図りながら、官民一体となつて徐々に気運を高めていますが、ここでは特に外務省としての取組をいくつか紹介します。

外務省の取組

外務省のボランティアに対する取組のうち代表的なものとしては、青年海外協力隊やシニア海外ボランティアの事業の実施が挙げられます。そして「ボランティア

国際年」との関係においては、先に述べた国際年の四つの目的に資することを念頭におきながら、特に、国連ボランティア計画とともに各國・各地域における「ボランティア国際年」そのものの推進、及びボランティア活動のための環境づくりを支援しています。

先述したとおり、我が国においては昨年十一月に民間ボランティア団体からなる「ボランティア国際年推進協議会」が発足しました。これも国連ボランティア計画とともに民間への呼びかけを行った成果の一つです。そして、国外においても、これと同様の推進団体の設立を呼びかけるためにワークショップなどを開催してきた結果、各國・各地域においても推進の中心となる機関が設立され、「ボランティア国際年」への関心が高まっています。

おわりに

このして設立されたそれぞれの推進機関には、今後、ボランティアに関する国際的ネットワークの窓口的役割を果たすことが期待さ

れます。

国際社会におけるボランティアのための環境整備に関しては、ボランティアの安全確保という重要な問題もあります。中田さんのような悲劇は一度と繰り返されるべきではなく、社会貢献のためにボランティアとして活動される方が安心して活動に従事することができるためには、この安全面に関する環境整備が必要不可欠です。そ

して今日の国際社会においては緊急かつ優先的に取り組むべき課題であると考えます。

この問題についても、我が国は安全に関するワークショップを開催し、緊急時における対応の仕方等の指導を行っており、各國から高い評価を得ている取組の一つとなっています。

今日の国際社会においては、グローバリゼーションが進む中で、貧困、環境破壊、エイズ等感染症、

紛争、難民流出、あるいは対人地雷など、私たちが直面する問題の分野は多岐にわたっており、このような国境を越えて個人の生存、生活尊厳を直接危険にさらす脅威に対しては、人間一人一人に着目した活動の展開が必要とされています。この人間一人一人に着目した取組のことを「人間の安全保障」と呼んでおり、これは我が国外交政策の柱の一つとなっている重要な概念です。この「人間の安全保障」の確保のためには、各國政府に加え、国際機関、そしてもつとも重要な要素として市民社会の広範な参加が必要です。

ボランティアとは、何も特別な活動を要請するものではなく、「助け合い」の心を共通の意識として、だれでも、容易に参加できる活動です。

国内だけでなく、国際的にもより良い社会の実現のため、この「ボランティア国際年」を契機にボランティア活動が活性化することを期待します。